

政策	42 総合的な福祉の構築						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民（障がい者・高齢者・子育て世代等）						
基本施策目的	要支援者の多様なニーズに応じた細やかな福祉サービスの提供が図られている。また、様々な主体による福祉の取り組みが積極的に進められ、地域で支え合い助け合うことのできる環境が整っている。						
成果指標	障がい者に対する支援満足度 学童保育・保育所の待機児童数 元気な高齢者の割合(介護保険認定者割合)						
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [%]	予定				70.00	
		実績					
	成果指標2 [人]	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績	0.00				
	成果指標3 [%]	予定	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
		実績	16.00				
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	25,138,372	0	0	0	0	
	実績	24,316,601	0	0	0	0	
内部評価	貢献度	支援を必要とする人のニーズに応じた福祉サービスの提供や地域で支え合う環境を整えるためには本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。					
	達成状況	障がい者に対する支援満足度調査については、平成26年度に実施予定だが、障がい者相談支援、待機児童数、元気な高齢者の割合に関しては目標どおり進捗している。					
	課題	支援を必要とする人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らすことのできる環境づくりが必要。					
	取組方針	支援を必要とする人たちが地域でいきいきと暮らしていくため、関係機関との連携を図りながら、多様なニーズに合ったサービス提供を図る。					
外部評価	<p>高齢者などを対象とした事業を数多く実施しているが、事業への参加率が思うように上がらないようなので、事業効果を上げるためにも事業のPRが必要である。</p> <p>超高齢化社会が進む中、一人暮らしや高齢者の世帯は年々増加傾向にあるが、高齢者の孤立を防ぐため、高齢者ふれあい相談員制度は効果的であり、相談員の確保と研修の充実を図るべきである。</p> <p>高齢者の自立支援の充実を図るために、高齢者活動のリーダーが重要であり、リーダー養成に対する市の関わり方を検討することが必要である。</p> <p>高齢者、障がい者、子育てなど支援を必要とする人の課題は多岐に渡るため、各関係機関の横の連携を十分に図る必要がある。</p> <p>福祉について市民が考え、一人ひとりが福祉に関わることができるよう、市民に対する福祉教育の推進や広報活動の推進などイベントやキャンペーン等を充実させる必要がある</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	4201	総合的な福祉サービス提供体制の構築				85,056	100
	4202	地域福祉の充実				306,502	100
	4204	障がい者の自立支援の充実				2,962,160	100
	4205	高齢者の自立支援の充実				12,841,412	100
	4203	子育て環境の充実				6,016,027	97
	4206	低所得者の自立支援の充実				2,105,444	97